

事業の基礎情報

実施主体	加賀市
事業実施地域	石川県加賀市
共創の類型	他分野共創
他分野共創の類型	観光・まちづくり
共創パートナー	路線周辺施設、日本海観光バス株式会社
運行形態	①路線バス ②道路運送法4条
運行主体	日本海観光バス株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

加賀市においては、人口集中地域や病院・商業施設・学校等の生活関連施設が「多核分散」的に分布する中、平成25年より市内の交通体系を見直し、新たな地域交通体系「K A G A あんしんネット」の構築を進めてきた。「K A G A あんしんネット」では、車を運転できない高齢者等の移動手段を確保するため、「幹線ネットワーク」としての生活路線バス及び「R」の充実、「面的ネットワーク」としての乗合タクシーの運行、この2本柱で市内の交通体系を整えることとした。キャンバスについては、「海まわり線」、「山まわり線」、「空港線」に加えて、「片山津・橋立循環線」、「橋立・動橋線」を運行し、地域住民の貴重な移動手段となっていることに加え、観光振興においても効果があるものとなっている。

しかしながら、コロナ禍以降、観光客が激減し、2019年度には年間94,177人の利用があったが、2023年度には24,736人となり、不採算路線となっている。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

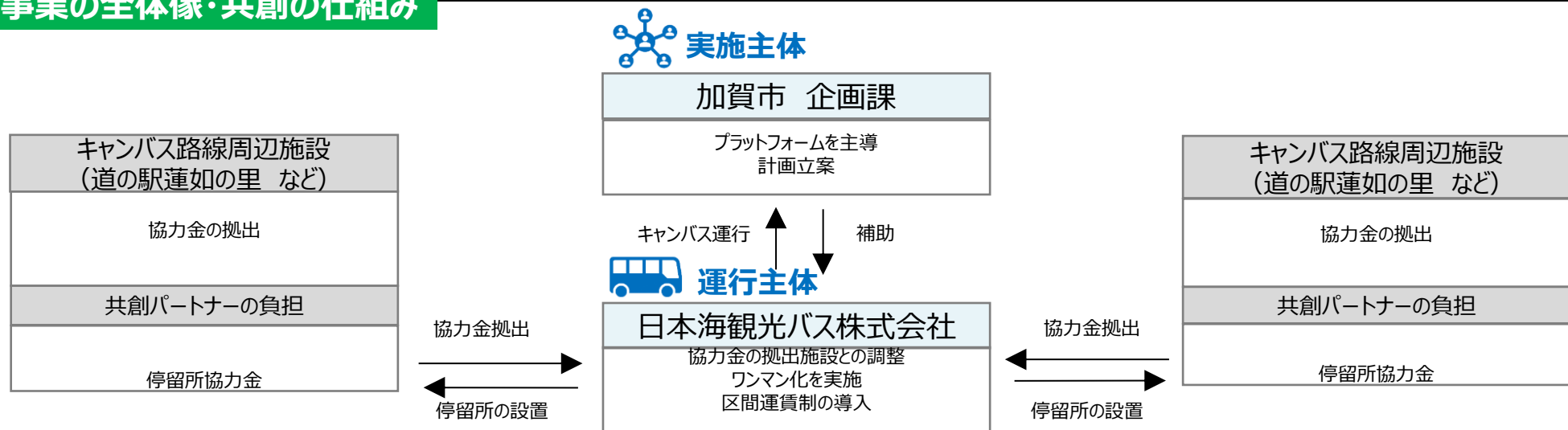
運輸局・運輸支局への事前相談

北陸信越運輸局交通政策部交通企画課

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

キャンバスの観光路線である「海まわり線」「山まわり線」の停留所を見直し、協力施設を増やすことで、収入を増加させ、持続可能な事業とする。また、キャンバスは現在定額運賃であるが、実証期間は区間運賃制を導入する。これにより観光客のみならず地域住民の移動手段をより安定的に確保することにつながる。また、現在、キャンバスは料金収受および停留所アナウンスのための人員を配置しているが、経営改善策として、運賃箱およびアナウンスの機器を導入し、ワンマン化を実施し人員削減を行う。これらにより、より持続可能なモデル構築の実証を行い、「新・キャンバス」としての実証運行に取り組む。

(地域の関係者との連携・協働)

停留所を見直し、協力金を拠出する施設を確実に確保することで、持続可能な観光路線となり、観光による経済効果を地域に波及させることが期待できる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

加賀市においては、人口集中地域や病院・商業施設・学校等の生活関連施設が「多核分散」的に分布する中、「幹線ネットワーク」としての生活路線バス及び「R」の充実、「面的ネットワーク」としての乗合タクシーの運行、この2本柱で市内の交通体系を整えている。現在、加賀市では、路線バス、乗合タクシー「のりあい号」、加賀市版ライドシェアといった既存交通が存在する。路線バスは市民の移動手段の核となっており、乗合タクシー「のりあい号」は、利用者を市民限定とし、路線バスのない地域を含め、広く域内をカバーしている。一方、加賀市版ライドシェアはバスやタクシーの補完の意味合いで存在しており、主に観光客を中心に利用されている。本実証により、現在、地域住民の移動手段としては、北鉄加賀バス株式会社が中心であるが、区間運賃制の導入など、新たなキャンバスとしての運行に取り組むことで、北鉄加賀バス株式会社が運行していない地域でも、観光客のみならず、地域住民の移動手段を確保することにつながる。

事業実施手順・スケジュール

スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
加賀市			分析		関係者調整							
日本海観光バス株式会社			停留所検討・関係者調整・区間運賃検討、車内機器導入				実証運行					
キャンバス路線周辺施設							協力金拠出					

加賀市

6～7月 乗降者数等分析

8～9月 関係者との調整

日本海観光バス株式会社

6月～10月 停留所検討、関係者との調整（観光施設など協力金を得られる見込みのある施設の関係者との調整）
区間運賃導入、運賃箱、アナウンス機器、バス導入

10月～3月 実証運行

キャンバス路線周辺施設

10月～3月 協力金拠出

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

周辺施設との協力体制（協力金の拠出等）の見直しや、運行のワンマン化、区間運賃制の導入を実施し、新たなキャンバスとしての運行に取り組む。また、現在、地域住民の移動手段としては、路線バスの事業者である北鉄加賀バス株式会社を中心であるが、区間運賃制の導入など、新たなキャンバスとしての運行に取り組むことで、北鉄加賀バス株式会社が運行していない地域でも、地域住民の移動手段を確保することにつながる。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

停留所を見直し、協力施設を増やすことで、収入を増加させ、持続可能な観光路線となり、観光による経済効果を地域に波及させることが期待できる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

- 令和6年度
- 本事業
- 利便増進実施計画の作成
- 令和7年度
- キャンバスを含む地域交通の再編
- 利便増進実施計画の決定

資金面	利便増進実施計画の策定によりフィーダー系統の国の補助金の増額（予定）
人材面（運転手の確保）	地域交通の再編による必要運転者数の効率的・安定的な確保